

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第76期) 至 平成28年3月31日

トニー株式会社

(E02442)

第76期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

トソー株式会社

目 次

頁

第76期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03-3552-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03-3552-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,369,797	22,355,952	23,925,052	22,467,998	22,112,318
経常利益 (千円)	734,426	861,827	1,010,446	784,031	584,614
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	282,647	410,144	199,297	345,098	312,297
包括利益 (千円)	383,876	770,851	437,084	855,434	△279,604
純資産額 (千円)	9,109,520	9,735,934	10,286,448	11,311,432	10,926,759
総資産額 (千円)	18,804,170	20,140,623	20,611,036	21,476,726	20,893,174
1株当たり純資産額 (円)	872.86	933.09	975.99	1,072.99	1,036.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.85	39.42	19.10	32.85	29.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	48.2	49.7	52.5	52.1
自己資本利益率 (%)	3.1	4.2	2.0	3.2	2.8
株価収益率 (倍)	14.1	10.0	24.9	15.6	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	830,606	842,311	1,276,975	1,891,464	743,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△729,633	△396,473	△687,211	△531,036	△752,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△333,571	△265,694	△407,904	△625,264	△649,187
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,849,534	3,054,026	3,298,469	4,083,898	3,420,504
従業員数 (人)	931	932	932	931	942
[外、平均臨時雇用人員]	[265]	[259]	[252]	[241]	[232]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年7月29日に訂正報告書を提出しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 第74期より、一部の在外子会社において、IAS第19号「従業員給付」（平成23年6月16日改訂）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第73期の純資産額および総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,736,533	21,549,088	22,647,703	21,012,515	20,620,580
経常利益 (千円)	683,159	821,127	881,625	611,398	526,939
当期純利益 (千円)	934,273	446,524	115,662	171,103	281,527
資本金 (千円)	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
発行済株式総数 (株)	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600
純資産額 (千円)	8,891,221	9,546,439	9,678,581	10,231,944	9,993,700
総資産額 (千円)	18,556,009	19,695,035	19,821,460	19,715,157	19,463,729
1株当たり純資産額 (円)	854.64	917.63	921.29	973.98	951.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.75	42.92	11.08	16.29	26.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	48.5	48.8	51.9	51.3
自己資本利益率 (%)	10.5	4.7	1.2	1.7	2.8
株価収益率 (倍)	4.3	9.2	42.9	31.5	17.9
配当性向 (%)	11.3	23.3	90.3	61.4	37.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	565 [71]	563 [65]	555 [83]	552 [89]	543 [96]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	東京都中央区に「東京装備工業株式会社」を設立。
昭和28年6月	C型形状の金属製カーテンレールを発売。
昭和33年9月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和36年8月	「東装株式会社」に商号変更。
昭和38年4月	福岡出張所（現福岡支店）を開設。
昭和39年4月	札幌出張所（現札幌支店）を開設。
昭和40年4月	茨城県筑波郡（現つくばみらい市）にカーテンレールの生産拠点として「東装化工株式会社」（昭和47年1月に「トーソー化工株式会社」に商号変更。現つくば工場）を新設。
昭和43年4月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に繊維資材の生産拠点として「東装繊維株式会社」（昭和47年1月に「トーソー繊維株式会社」へ商号変更）を設立。
昭和44年3月	仙台営業所（現仙台支店）を開設。
昭和44年4月	東京支店を設置。 広島営業所（現広島支店）を開設。
昭和47年1月	「トーソー株式会社」に商号変更。
昭和47年4月	室内装飾関連事業および介護用品事業を行う「フジホーム株式会社」を設立。
昭和50年10月	アコーデオンドアを発売し、間仕切市場へ参入。
昭和51年9月	横浜営業所（現横浜支店）を開設。
昭和52年10月	ロールスクリーンを発売し、布製ブラインド市場へ参入。
昭和53年5月	ベネシャンブラインドを発売し、金属製ブラインド市場へ参入。
昭和53年7月	兵庫県多紀郡丹南町（現篠山市）に兵庫工場を新設。
昭和54年10月	「トーソー化工株式会社」および「トーソー繊維株式会社」を吸収合併。
昭和56年12月	スイス、サイレントグリス社との合弁により同社製品を販売する「ベストインテリア株式会社」（現「サイレントグリス株式会社」（現連結子会社））を設立。
昭和57年2月	バーチカルブラインドを発売。
昭和60年4月	ベネシャンブラインドの生産拡大のため、茨城県水海道市（現常総市）に茨城第二工場（現水海道工場）を新設。
昭和61年4月	大宮営業所（現さいたま支店）を開設。
昭和61年10月	ローマンシェードを発売。
昭和63年11月	インドネシア共和国にカーテンレール部品等を製造する「P. T. TOSO INDUSTRY INDONESIA」（現連結子会社）を設立。
平成4年2月	プリーツスクリーンを発売。
平成4年9月	パネルドアを発売。
平成8年1月	東京証券取引所 市場第二部へ株式上場。
平成11年6月	施工販売会社の「トーソーサービス南関東株式会社」、「トーソーサービス九州株式会社」を設立。
平成12年5月	施工販売会社の「トーソーサービス東京株式会社」を設立。
平成13年3月	製品の荷役、出荷等を行う「トーソー流通サービス株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成13年4月	施工販売会社の「トーソーサービス近畿株式会社」を設立。
平成14年4月	「トーソーサービス南関東株式会社」を存続会社としてトーソーサービス3社を合併し、「トーソーサービス株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成14年9月	中華人民共和国に「上海東装家居材料製造有限公司」（現「東装窓飾（上海）有限公司」（現連結子会社））を設立。
平成23年4月	「トーソー産業資材株式会社」（昭和60年3月設立）を吸収合併。 「フジホーム株式会社」を新設分割し、室内装飾関連事業を吸収合併。 介護用品事業を行う「フジホーム株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成23年8月	フランス共和国に「TOSO EUROPE S. A. S.」（現連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社7社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

〈室内装飾関連事業〉

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の開発・製造・販売を行っております。

当社、P. T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の開発・製造・販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP. T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
- (6) 連結子会社であるトーソーヨーロッパS. A. S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っていましたが、平成28年1月29日の同社臨時株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であります。

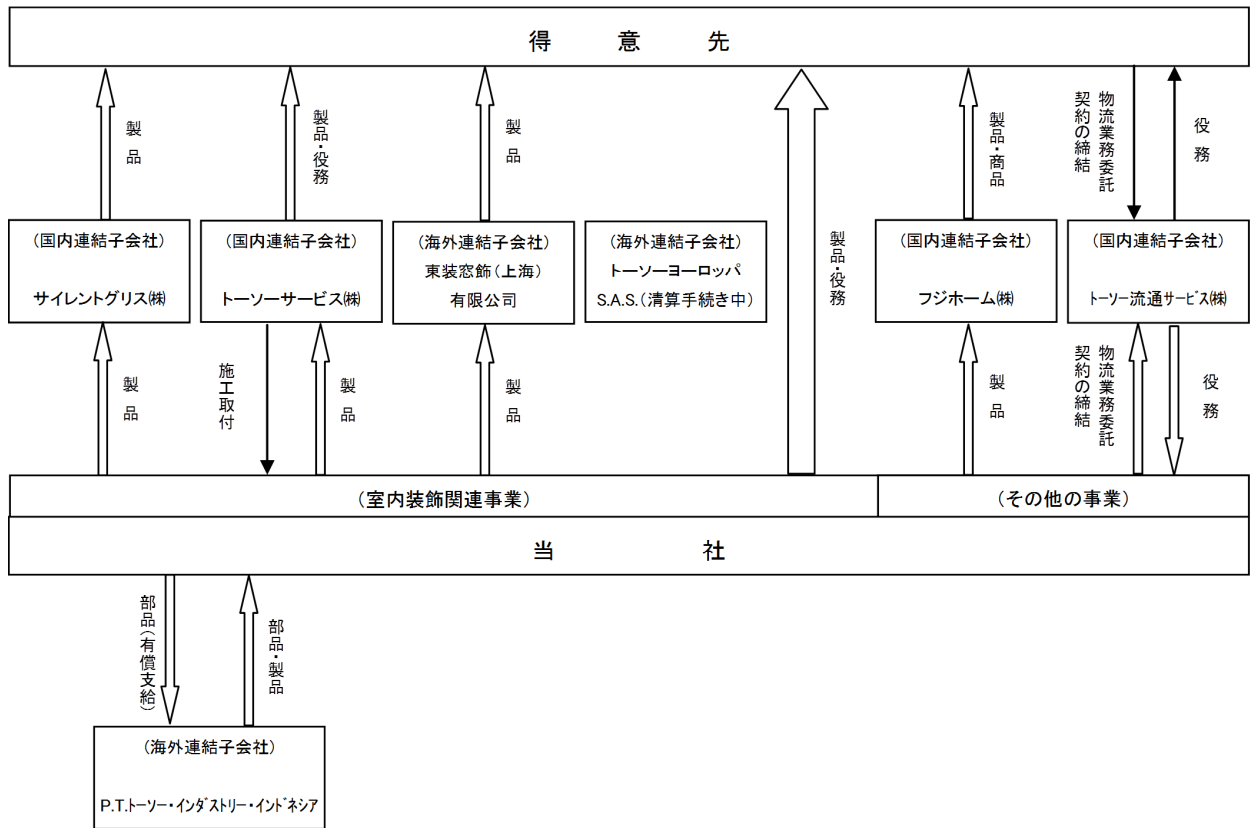
〈その他〉

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産を受託しております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サイレントグリス株式会社	東京都新宿区	70,000	室内装飾 関連事業	90.00	カーテンレール・ブラインド等の販売およびスイス・サイレントグリス社製品の購入 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
トソーサービス株式会社	東京都中央区	50,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売および施工取付の委託 当社より設備を賃借している。 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
P.T. トソー・インダストリー・インドネシア (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 2,800	室内装飾 関連事業	97.14	部品の有償支給およびカーテンレール付属部品・製品の購入 当社より債務保証を受けている。 当社従業員による役員の兼任あり。
東装窓飾(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市閔行区	千米ドル 1,960	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等部品の販売 当社従業員による役員の兼任あり。
トソーヨーロッパS.A.S. (注)3、4	フランス共和国 ミュラン市	千ユーロ 1,500	室内装飾 関連事業	99.00	カーテンレール・ブラインド等製品の販売 当社従業員による役員の兼任あり。
フジホーム株式会社	東京都中央区	35,000	その他	100.00	介護用品等の仕入販売 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
トソー流通サービス株式会社 (注)3	茨城県 つくばみらい市	50,000	その他	100.00	当社製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業の委託 当社より設備を賃借している。 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. P.T. トソー・インダストリー・インドネシア、東装窓飾(上海)有限公司、トソーヨーロッパS.A.S. およびトソー流通サービス株式会社は特定子会社に該当します。
4. 連結子会社であるトソーヨーロッパS.A.S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っていましたが、平成28年1月29日の同社臨時株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾関連事業	905[222]
報告セグメント計	905[222]
その他	37[10]
合計	942[232]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数ですが、嘱託社員(27名)は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
543[96]	41.5	13.2	5,556

- (注) 1. 従業員数は就業人員数ですが、嘱託社員(24名)は含んでおりません。また、従業員は、全て室内装飾関連事業に属しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

名称 トーソー労働組合
 結成年月日 昭和45年4月17日
 組合員数 284名(平成28年3月31日現在、連結子会社への出向者を含む)
 所属上部団体 ありません。
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

② P. T. トーソー・インダストリー・インドネシア

名称 P. T. トーソー・インダストリー・インドネシア労働組合
 (SERIKAT DEKERJA TINGAT PERUSAHAAN P. T. TOSO INDUSTRY INDONESIA)
 結成年月日 平成10年8月29日
 組合員数 302名(平成27年12月31日現在)
 所属上部団体 全インドネシア労働組合
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 上記以外の連結子会社(6社)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、個人消費は消費者マインドに足踏みが見られ、また、中国経済をはじめとする海外景気の下振れリスク等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、低迷していた新設住宅着工戸数も持ち直しの動きが見られましたが、本格的な回復までには至っておらず、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下で、当社グループはデザイン性や機能性、安全性の高い製品の開発に積極的に取り組むとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりましたが、平成27年9月関東・東北豪雨の影響による鬼怒川決壊により、協力工場の一部の生産設備および資材（当社資産）が冠水する被害を受けました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22,112百万円（前期比1.6%減少）、営業利益は594百万円（前期比24.5%減少）、経常利益は584百万円（前期比25.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は312百万円（前期比9.5%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、装飾性カーテンレールの主力製品である「レガート」シリーズに近時のトレンドであるアンティークな風合いをプラスした「レガートグラン」を追加したほか、DIYから美術館などの大型施設まで幅広い用途に対応すべく、ピクチャーレールのラインナップ強化などを行ないました。ブラインド類では、木製ブラインド「ベネウッド」のメカリニューアルや、当社製品を安全に使用していただくための部品類の追加など、安全対策にも取り組みました。しかしながら、住宅市場の回復遅れや水害による販売機会の喪失などにより、売上高は21,776百万円（前期比1.7%減少）、セグメント利益は585百万円（前期比26.2%減少）となりました。

（その他）

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動を積極的に推進した結果、売上高は335百万円（前期比8.3%増加）、セグメント損益は8百万円の利益（前期は6百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ663百万円減少し、3,420百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、743百万円の収入（前連結会計年度は1,891百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益498百万円、減価償却費554百万円、退職給付制度改定益49百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、752百万円の支出（前連結会計年度は531百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出400百万円、無形固定資産の取得による支出344百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の支出（前連結会計年度は625百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額185百万円、リース債務の返済による支出146百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

イ 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
室内装飾関連事業 (千円)	17,450,441	102.7
報告セグメント計 (千円)	17,450,441	102.7
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	17,450,441	102.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
カーテンレール類 (千円)	6,730,677	7,184,068
ブラインド類 (千円)	9,753,756	9,561,628
間仕切類 (千円)	316,011	327,469
合計 (千円)	16,800,444	17,073,165

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
室内装飾関連事業 (千円)	5,586,043	102.1
その他 (千円)	189,786	102.1
合計 (千円)	5,775,830	102.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
カーテンレール類 (千円)	2,201,644	2,458,320
ブラインド類 (千円)	838,138	877,054
間仕切類 (千円)	64,581	86,599
その他 (千円)	494,338	398,234
合計 (千円)	3,598,702	3,820,208

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の当事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ブラインド類 (千円)	8,558,060	99.7	143,532	114.8
間仕切類 (千円)	377,981	100.1	3,366	71.7
合計 (千円)	8,936,042	99.7	146,898	113.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
室内装飾関連事業 (千円)	21,776,611	98.3
報告セグメント計 (千円)	21,776,611	98.3
その他 (千円)	335,707	108.3
合計 (千円)	22,112,318	98.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
カーテンレール類 (千円)	10,065,486	9,960,895
ブラインド類 (千円)	8,717,948	8,539,596
間仕切類 (千円)	382,423	379,310
その他 (千円)	1,846,656	1,740,778
合計 (千円)	21,012,515	20,620,580

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境は引き続き回復基調が見込まれるものの、個人消費は不透明感があり、また住宅市場の回復遅れなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、需要の拡大が見込まれる宿泊、医療・福祉施設といった非住宅領域への取り込みを積極的に推進するとともに、アジアを中心とした海外販売の拡大を目指してまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、収益力の向上と競争力強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の開発・製造・販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。また、変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国、フランス共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ 兵庫事業場（兵庫県篠山市）
- ・ P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）
- ・ 東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて住生活環境の向上に貢献する事を目的に、「高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供」「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」「地球環境保全の視点に立った事業活動」を経営理念として新製品の研究開発を行っております。現在、主に室内装飾関連事業において当社の商品開発本部を中心とした新製品の開発及び既存品の改良を推進しております。

当連結会計年度の成果として、カーテンレールでは、装飾性カーテンレールの主力製品である「レガート」シリーズに近時のトレンドであるアンティークな風合いをプラスした「レガートグラン」を追加したほか、DIYから美術館などの大型施設まで幅広い用途に対応すべく、ピクチャーレールのラインナップ強化などをおこないました。ブラインド類では木製ブラインド「ベネウッド」のメカリニューアルや、当社製品を安全に使用していただくための部品類の追加など、安全対策にも取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は113百万円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「1. 業績等の概要」に記載のとおり22,112百万円となり、前連結会計年度と比べて355百万円減少しました。近時のインテリアトレンドを取り込んだ新製品の投入や、当社製品を安全に使用していただくための部品類の追加など、販売拡大に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。尚、平成27年9月関東・東北豪雨の影響に伴う鬼怒川堤防の決壊により、協力工場の一部が水害に見舞われたことも影響しました。

売上高に対する売上原価の比率は、為替の影響による輸入原材料価格の高騰などはあったものの、継続的に取り組んでいる原価低減活動や費用削減等に努めたことで、前連結会計年度と同水準となる59.0%となりました。結果として、売上総利益は9,075百万円となり、前連結会計年度と比べて143百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて49百万円増加となる8,481百万円となったことで、営業利益は594百万円となり、前連結会計年度と比べて193百万円減少しました。また、経常利益は、前連結会計年度と比べて199百万円減少となる584百万円となりました。

特別損益では、災害による損失113百万円を計上したことで、税金等調整前当期純利益498百万円となり、前連結会計年度と比べて146百万円減少しました。結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べて32百万円減少となる312百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産については、ソフトウェアの開発による無形固定資産等の増加があったものの、現金及び預金、リース資産および退職給付に係る資産等の減少により、前連結会計年度末と比較して583百万円減少し、20,893百万円となりました。

負債については、借入金および役員退職慰労引当金等の減少により、前連結会計年度末と比較して198百万円減少し、9,966百万円となりました。

純資産については、利益剰余金等の増加があったものの、繰延ヘッジ損益および退職給付に係る調整累計額等の減少により前連結会計年度末と比較して384百万円減少し、10,926百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、セグメントにおける室内装飾関連事業を中心に、総額908百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

室内装飾関連事業

当社において、管理業務設備や放電加工機の取得等、全体では905百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす資産の売却、撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (無形含む)	その他	合計	
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	カーテンレール 等生産設備	280,003	208,969	365,867 (69,997)	252,675	104,119	1,211,636	122 [7]
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	196,695	211,363	648,865 (31,990)	2,909	7,327	1,067,161	36 [3]
兵庫工場 (兵庫県篠山市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	95,534	28,543	128,435 (7,746)	—	1,965	254,477	9 [52]
本社 (東京都中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	108,236	20,037	33,906 (362)	579	48,066	210,826	63 [10]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 篠栗町)	室内装飾 関連事業	その他設備	24,287	108	28,132 (6,324)	—	1,114	53,643	19 [8]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サイレント グリス株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	室内装飾 関連事業	その他設備	—	—	— (—)	—	—	—	10 [4]
トーソーサ ービス株式 会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	—	—	— (—)	1,958	—	1,958	23 [7]
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 中央区)	その他	その他設備	—	—	— (—)	—	380	380	9 [0]
トーソー流 通サービス 株式会社	本社 (茨城県 つくば みらい市)	その他	その他設備	—	1,934	— (—)	—	1,080	3,015	28 [11]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア	本社工場 (インドネシア共和国 西ジャワ州)	室内装飾 関連事業	カーテンレール部品等 生産設備	133,733	180,620	166,444 (30,855)	—	13,200	493,999	302 [117]
東装窓飾(上海)有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海 市)	室内装飾 関連事業	ブラインド 等生産設備	—	—	— (—)	—	—	—	24 [0]
トーソーヨーロッパS.A.S.	本社 (フランス共和国ミュ ラン市)	室内装飾 関連事業	その他設備	50,482	791	19,757 (2,735)	—	—	71,030	3 [0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアの帳簿価額のうち「土地」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を適用し、連結上必要な修正を行い、長期前払費用に振替えております。
3. 東装窓飾(上海)有限公司およびトーソーヨーロッパS.A.S. につきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、減損損失の内容につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。
4. トーソーヨーロッパS.A.S. は、決算日が平成28年3月31日であるため同日現在の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	つくば工場 (茨城県つ ばみらい 市)	室内装飾 関連事業	生産関連設備	150,200	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 5月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし
			生産関連設備を除く設備	41,500	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 2月	
			管理業務設備	238,228	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 9月	
	水海道工場 (茨城県常 総市)	室内装飾 関連事業	生産関連設備	58,700	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 5月	
生産関連設備を除く設備			22,700	—	自己資金	平成28年 5月	平成29年 2月		
P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア	本社工場 (インドネシア共和国 ジャワ州)	室内装飾 関連事業	生産関連設備	152,981	—	自己資金	平成28年 2月	平成28年 12月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし

(注) P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアについては平成27年12月31日現在の状況を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株単位であります。
計	11,897,600	11,897,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日(注)	2,745,600	11,897,600	—	1,170,000	—	1,344,858

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	132	7	13	9,060	9,227	—
所有株式数(単元)	—	16,976	33	24,344	661	22	76,817	118,853	12,300
所有株式数の割合(%)	—	14.27	0.03	20.49	0.56	0.01	64.64	100.00	—

(注) 自己株式1,392,346株は、「個人その他」に13,923単元および「単元未満株式の状況」に46株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,424	11.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	5.53
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	572	4.81
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	490	4.12
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.82
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	1.80
大槻秀人	東京都北区	205	1.72
計	—	4,793	40.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,392千株があります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,392,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式10,493,000	104,930	—
単元未満株式	普通株式12,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	—	—
総株主の議決権	—	104,930	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,392,300	—	1,392,300	11.70
計	—	1,392,300	—	1,392,300	11.70

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	19,240
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株の買増請求による売渡し)	9	2,579	—	—
保有自己株式数	1,392,346	—	1,392,346	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画等を勘案した利益配分を行いたいと考えております。

配当の金額および回数につきましては年2回行うことを基本としており、これら配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月12日 取締役会決議	52,526	5
平成28年6月28日 定時株主総会決議	52,526	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	404	423	549	551	535
最低(円)	320	326	380	452	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	517	500	500	498	492	502
最低(円)	491	477	468	463	465	478

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大槻保人	昭和8年3月6日生	昭和31年5月 当社監査役 昭和35年5月 当社取締役 昭和47年5月 当社代表取締役専務取締役経理部長 昭和56年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,424
取締役	管理本部長	前川圭二	昭和33年7月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営企画室長 平成23年4月 当社経理部長 平成25年6月 当社執行役員経理部長 平成26年6月 当社取締役経理部長 平成27年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	19
取締役	営業本部長	結束正	昭和35年6月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 当社大販営業部長 平成24年4月 当社営業副本部長 平成25年4月 当社営業本部長 平成25年6月 当社執行役員営業本部長 平成26年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	6
取締役	経営企画室長	庄中基秋	昭和32年10月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社中四国ブロック長 平成21年4月 当社総務人事部長 平成25年6月 当社執行役員総務人事部長 平成27年4月 当社執行役員経営企画室長 平成27年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)4	6
取締役	商品開発本部長	渡辺文生	昭和35年7月30日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 当社商品開発室長 平成23年5月 フジホーム株式会社代表取締役社長 平成26年4月 当社マーケティング本部長 平成26年6月 当社執行役員マーケティング本部長 平成27年4月 当社執行役員商品開発本部長 平成27年6月 当社取締役商品開発本部長(現任)	(注)4	7
取締役	海外事業部長	林 淳之	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社製造本部長 平成16年6月 当社取締役製造本部長 平成25年4月 当社取締役経営企画室担当 平成26年4月 当社取締役経営企画室担当、マーケティング本部、営業本部担当 平成27年4月 当社取締役海外事業部長、商品開発本部担当 平成27年6月 当社取締役海外事業部長(現任)	(注)4	51
取締役	製造本部長	久保田英司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社商品開発本部長 平成20年6月 当社取締役商品開発本部長 平成25年4月 当社取締役マーケティング本部長、技術本部担当 平成26年4月 当社取締役技術本部担当 平成27年4月 当社取締役製造本部長(現任)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		森 兼 康 博	昭和31年6月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成19年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成27年4月 当社取締役 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 5	21
取締役 (監査等委員)		久 保 英 幸	昭和29年11月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 系正敏法律事務所入所 平成3年5月 同法律事務所退所 平成3年6月 久保法律事務所入所(現任) 平成20年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 5	—
取締役 (監査等委員)		江 角 英 樹	昭和44年12月9日生	平成7年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成10年8月 公認会計士登録 平成17年8月 同法人退職 平成17年9月 株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング入社 平成17年9月 同社執行役員 (現任) 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 5	—
計						1,557

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 久保英幸および江角英樹は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 森兼康博、委員 久保英幸、委員 江角英樹
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員取締役1名を選出しております。補欠監査等委員取締役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
中 重 克 巳	昭和40年8月22日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 山田秀雄法律事務所 (現・山田尾崎法律事務所) 入所	一千株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主そして投資家の皆様の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

① 企業統治の体制

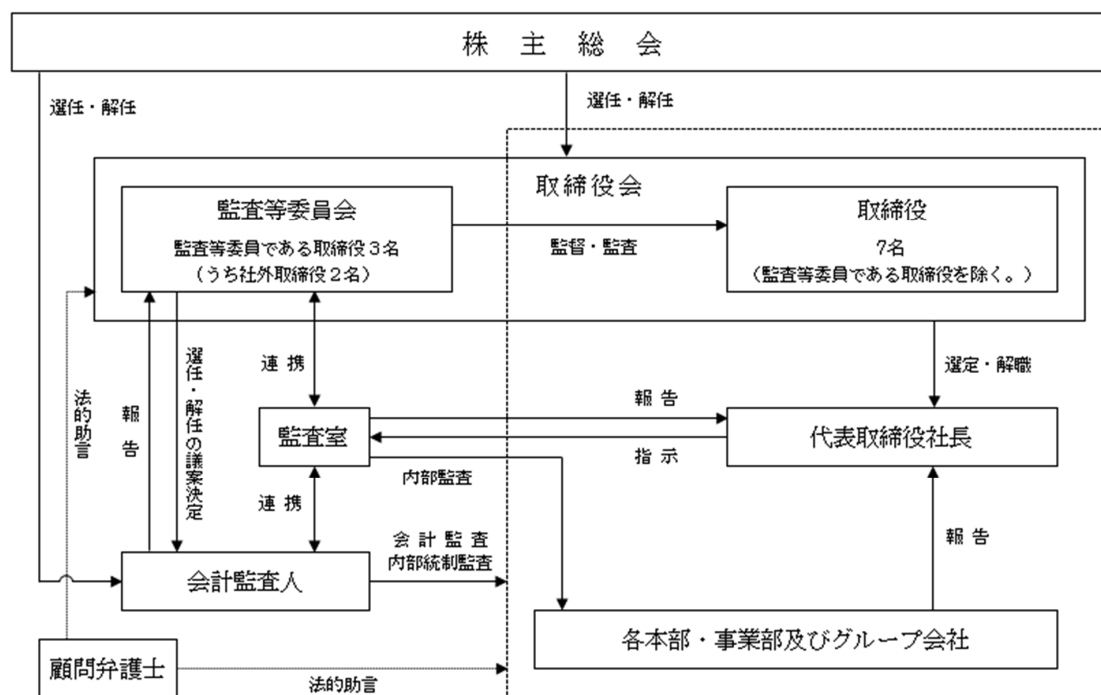
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月28日開催の第76回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。当社は法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。業務執行につきましては、取締役会が法令および定款に則り重要な業務執行を決定し、取締役が取締役会で定められた担当および職務の分担に従い、職務を執行しております。取締役会は原則として毎月1回の定例取締役会の他、必要により臨時取締役会を開催しております。

また、当社ではグループ会社の業務の適正を確保するために、経営企画室担当取締役は「子会社の役割及び管理に関する規程」に基づき、企業集団の統括・管理を行っております。定期的開催する子会社連絡協議会をはじめとした会議を通じて業務の適正性を確保し、統制のとれた円滑なグループ活動を促進し、かつ問題点の把握と改善に努めております。

なお、当社の取締役は、取締役7名（監査等委員である取締役を除く。）と、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。



監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成され、監査方針および監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室と連携を取り、監査を実施しております。

なお、当社は、社外取締役および会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規程により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各本部との兼務がない独立した社長直轄の組織としての監査室を設置しております。

社内規程につきましては、「取締役会規程」、「監査等委員会規程」などの基本規程や「職務権限規程」等を整備し、各組織の役割および職務権限を明確化することにより不正の防止や効率的な業務運営を行っております。

企業倫理への取り組みとしては、平成14年4月に「企業倫理綱領」を、また平成18年2月に「内部通報取扱規程」を制定し、当社グループが社会的規範を順守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが常に心掛けていくべき基本的な事項を定め、周知徹底しております。

また、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応のために、「個人情報の保護に関する管理規程」を制定し周知徹底しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、当社では、「危機管理規程」を設け、想定されるリスクが発現した場合には、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報収集および対応策の検討・実施を行うこと、ならびに関係者(機関)への連絡を行うこと等の手続きを定め、リスクの発生に備えております。さらに反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、取引関係を含め一切の関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で臨むものとし、これを拒絶することを基本方針として「企業倫理綱領」に規定しております。あわせて「企業倫理綱領」においては、その周知・徹底によるコンプライアンス体制の強化にも努めております。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議を累積投票によらないものとしております。

ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様に対し利益還元を機動的に行うことを目的としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役の責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

② 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の内部監査の状況については、監査室(1名)は監査等委員である取締役と連携して監査日程を策定し、支店や営業所をはじめとして各本部の全ての組織に原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

また、当社の監査等委員会による監査の状況については、監査等委員である取締役は監査方針に従い、「監査等委員会」を開催するとともに、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役(監査等委員である取締役を除く。)からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

久保英幸氏は、弁護士として法務分野における豊富な経験や知識を有するため選任しております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。

江角英樹氏は、公認会計士として専門的な知識と豊富な経験を有するため選任しております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。

社外取締役については、重要会議への出席や内部監査の報告などを通じ、それぞれの専門的見地から経営を監視することで、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に選任し、独立役員として同取引所に届出を行っております。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67	52	—	—	14	10
監査役 (社外監査役を除く。)	19	17	—	—	2	2
社外役員	11	10	—	—	1	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
60	7	使用人としての内容であります。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

平成28年6月28日開催の第76回定時株主総会より、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人部分は含みません。）、監査等委員である取締役の報酬年額40百万円以内となっております。

なお、監査等委員である取締役への賞与の支給はいたしません。また、剰余金の取り崩しによる取締役への賞与は支給していません。

当社は平成21年3月期より、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を導入しており、取締役賞与の総額の上限は50百万円とし、その算定方法については以下のとおりとしております。

（算定方法）

支給率および支給基準（監査等委員である取締役は含みません）

i 控除前利益が900百万円未満の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益（控除前）	×1.00%×40%	（支給率 0.40）
代表取締役副社長	個別当期利益（控除前）	×1.00%×30%	（支給率 0.30）
代表取締役専務取締役	個別当期利益（控除前）	×1.00%×30%	（支給率 0.30）
専務取締役	個別当期利益（控除前）	×1.00%×25%	（支給率 0.25）
常務取締役	個別当期利益（控除前）	×1.00%×20%	（支給率 0.20）
取締役相談役	個別当期利益（控除前）	×1.00%×15%	（支給率 0.15）
取締役	個別当期利益（控除前）	×1.00%×10%	（支給率 0.10）
取締役（使用人兼務役員）	個別当期利益（控除前）	×1.00%×3%	（支給率 0.03）

ii 控除前利益が900百万円以上1,200百万円未満の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益（控除前）	×2.00%×40%	（支給率 0.40）
代表取締役副社長	個別当期利益（控除前）	×2.00%×30%	（支給率 0.30）
代表取締役専務取締役	個別当期利益（控除前）	×2.00%×30%	（支給率 0.30）
専務取締役	個別当期利益（控除前）	×2.00%×25%	（支給率 0.25）
常務取締役	個別当期利益（控除前）	×2.00%×20%	（支給率 0.20）
取締役相談役	個別当期利益（控除前）	×2.00%×15%	（支給率 0.15）
取締役	個別当期利益（控除前）	×2.00%×10%	（支給率 0.10）
取締役（使用人兼務役員）	個別当期利益（控除前）	×2.00%×3%	（支給率 0.03）

iii 控除前利益が1,200百万円以上の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益（控除前）	×3.75%×40%	（支給率 0.40）
代表取締役副社長	個別当期利益（控除前）	×3.75%×30%	（支給率 0.30）
代表取締役専務取締役	個別当期利益（控除前）	×3.75%×30%	（支給率 0.30）
専務取締役	個別当期利益（控除前）	×3.75%×25%	（支給率 0.25）
常務取締役	個別当期利益（控除前）	×3.75%×20%	（支給率 0.20）
取締役相談役	個別当期利益（控除前）	×3.75%×15%	（支給率 0.15）
取締役	個別当期利益（控除前）	×3.75%×10%	（支給率 0.10）
取締役（使用人兼務役員）	個別当期利益（控除前）	×3.75%×3%	（支給率 0.03）

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	28銘柄
貸借対照表計上額の合計額	558百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	89,645	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社常陽銀行	121,000	74,778	金融取引の安定化を目的としております。
東リ株式会社	243,000	67,068	営業政策上の目的であります。
大東建託株式会社	4,000	53,700	営業政策上の目的であります。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	254,060	53,632	金融取引の安定化を目的としております。
積水ハウス株式会社	28,563	49,857	営業政策上の目的であります。
タカラスタンダード株式会社	36,870	37,459	営業政策上の目的であります。
アークランドサカモト株式会社	10,809	27,833	営業政策上の目的であります。
株式会社ハンズマン	11,700	22,581	営業政策上の目的であります。
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	4,551	14,654	金融取引の安定化を目的としております。
第一生命保険株式会社	7,400	12,916	金融取引の安定化を目的としております。
日本金属株式会社	70,000	10,080	営業政策上の目的であります。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	20,000	9,910	金融取引の安定化を目的としております。
杉田エース株式会社	11,800	8,555	営業政策上の目的であります。
住江織物株式会社	25,000	7,675	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	7,408	営業政策上の目的であります。
富士通株式会社	3,500	2,866	営業政策上の目的であります。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	558	2,818	営業政策上の目的であります。
株式会社 LIXILグループ	361	1,027	営業政策上の目的であります。
株式会社オリンピック	1,000	795	営業政策上の目的であります。
日本軽金属ホールディングス株式会社	4,128	734	営業政策上の目的であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東り株式会社	243,000	69,741	営業政策上の目的であります。
大東建託株式会社	4,000	63,920	営業政策上の目的であります。
株式会社ハンズマン	17,550	63,267	営業政策上の目的であります。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	62,861	金融取引の安定化を目的としております。
積水ハウス株式会社	29,683	56,383	営業政策上の目的であります。
株式会社常陽銀行	121,000	46,706	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	254,060	42,707	金融取引の安定化を目的としております。
タカラスタンダード株式会社	38,662	39,551	営業政策上の目的であります。
アークランドサカモト株式会社	22,740	27,106	営業政策上の目的であります。
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	4,551	11,900	金融取引の安定化を目的としております。
第一生命保険株式会社	7,400	10,082	金融取引の安定化を目的としております。
杉田エース株式会社	11,800	9,038	営業政策上の目的であります。
住江織物株式会社	25,000	8,175	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	7,552	営業政策上の目的であります。
日本金属株式会社	70,000	7,070	営業政策上の目的であります。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	20,000	6,592	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	564	2,703	営業政策上の目的であります。
富士通株式会社	3,500	1,458	営業政策上の目的であります。
株式会社 LIXILグループ	361	828	営業政策上の目的であります。
日本軽金属ホールディングス株式会社	4,128	763	営業政策上の目的であります。
株式会社オリンピック	1,000	514	営業政策上の目的であります。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 油谷 成恒、五十嵐 徹であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名であります。

なお、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよびトーソーヨーロッパS.A.S. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & RekanおよびDeloitte&Associésへ監査証明業務等を委託しており、その報酬額は、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアで4百万円およびトーソーヨーロッパS.A.S. で5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよびトーソーヨーロッパS.A.S. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & RekanおよびDeloitte&Associésへ監査証明業務等を委託しており、その報酬額は、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアで5百万円およびトーソーヨーロッパS.A.S. で5百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツおよび各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,898	3,420,504
受取手形及び売掛金	※ ₃ 7,032,741	※ ₃ 6,751,142
電子記録債権	965,451	1,265,235
商品及び製品	960,470	1,058,066
仕掛品	264,405	259,331
原材料及び貯蔵品	1,818,003	1,837,391
繰延税金資産	45,710	286,907
その他	908,589	513,578
貸倒引当金	△69,844	△72,463
流動資産合計	16,009,426	15,319,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 5,012,142	※ ₂ 5,126,655
減価償却累計額	△4,146,803	△4,220,035
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 865,338	906,620
機械装置及び運搬具	3,871,543	3,934,954
減価償却累計額	△3,233,085	△3,282,585
機械装置及び運搬具（純額）	※ ₁ 638,458	652,369
工具、器具及び備品	4,396,471	4,487,715
減価償却累計額	△4,269,829	△4,310,460
工具、器具及び備品（純額）	※ ₁ 126,641	177,254
土地	※ ₁ 1,249,336	1,249,563
リース資産	848,908	594,330
減価償却累計額	△476,800	△338,986
リース資産（純額）	372,107	255,344
建設仮勘定	132,537	71,836
有形固定資産合計	3,384,420	3,312,988
無形固定資産		
投資その他の資産	357,595	635,098
投資有価証券	※ ₁ 577,165	※ ₁ 558,481
長期貸付金	696	556
退職給付に係る資産	703,845	624,996
繰延税金資産	74,006	71,633
その他	371,588	371,981
貸倒引当金	△2,019	△2,256
投資その他の資産合計	1,725,283	1,625,393
固定資産合計	5,467,300	5,573,480
資産合計	21,476,726	20,893,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,458	987,935
電子記録債務	2,026,009	1,952,268
短期借入金	※1 1,445,170	※1 1,254,243
1年内返済予定の長期借入金	※1 642,720	※1 698,860
1年内償還予定の社債	90,000	—
リース債務	144,636	107,068
未払金	707,602	692,777
未払費用	464,024	487,552
未払法人税等	66,213	137,273
未払消費税等	168,472	15,944
繰延税金負債	485	379
その他	46,945	609,695
流動負債合計	6,814,737	6,943,998
固定負債		
長期借入金	※1 1,913,160	※1 1,735,000
長期リース債務	234,746	153,421
繰延税金負債	238,600	182,573
役員退職慰労引当金	189,795	131,595
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	189,737
退職給付に係る負債	315,585	307,359
資産除去債務	119,327	121,304
その他	149,602	201,423
固定負債合計	3,350,556	3,022,415
負債合計	10,165,294	9,966,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,122	1,391,124
利益剰余金	8,070,861	8,278,106
自己株式	△398,923	△398,939
株主資本合計	10,233,061	10,440,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,712	173,796
繰延ヘッジ損益	412,183	26,396
為替換算調整勘定	97,558	88,412
退職給付に係る調整累計額	326,555	156,975
その他の包括利益累計額合計	1,039,010	445,581
非支配株主持分	39,360	40,886
純資産合計	11,311,432	10,926,759
負債純資産合計	21,476,726	20,893,174

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,467,998	22,112,318
売上原価	※1,※2 13,248,921	※1,※2 13,036,807
売上総利益	9,219,077	9,075,510
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,729,308	1,720,003
広告宣伝費	527,577	519,685
販売促進費	424,843	412,534
貸倒引当金繰入額	—	2,877
役員報酬	110,592	99,810
従業員給料及び手当	2,351,621	2,381,838
従業員賞与	469,701	452,042
退職給付費用	89,760	83,588
役員退職慰労引当金繰入額	20,625	20,150
福利厚生費	618,389	595,809
減価償却費	266,347	232,036
賃借料	450,337	547,155
旅費及び交通費	387,327	383,473
研究開発費	※2 31,886	※2 37,061
その他	953,611	993,298
販売費及び一般管理費合計	8,431,929	8,481,365
営業利益	787,147	594,144
営業外収益		
受取利息	8,666	11,116
受取配当金	12,893	14,957
為替差益	12,833	7,555
スクラップ売却益	15,922	14,413
その他	30,357	21,350
営業外収益合計	80,673	69,393
営業外費用		
支払利息	64,792	59,543
売上割引	11,587	11,371
その他	7,408	8,010
営業外費用合計	83,789	78,924
経常利益	784,031	584,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 778	※3 646
ゴルフ会員権売却益	—	810
退職給付制度改定益	—	49,194
投資有価証券売却益	15,149	—
事業譲渡益	39,000	—
特別利益合計	54,927	50,650
特別損失		
固定資産売却損	※4 95	※4 1,023
固定資産除却損	※5 1,579	※5 1,769
減損損失	※6 1,960	※6 19,354
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	189,737	—
災害による損失	—	※7 113,404
投資有価証券売却損	—	756
特別損失合計	193,373	136,307
税金等調整前当期純利益	645,585	498,956
法人税、住民税及び事業税	241,314	221,832
法人税等調整額	55,574	△36,349
法人税等合計	296,888	185,483
当期純利益	348,697	313,473
非支配株主に帰属する当期純利益	3,598	1,176
親会社株主に帰属する当期純利益	345,098	312,297

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	348,697	313,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,588	△28,915
繰延ヘッジ損益	138,121	△385,787
為替換算調整勘定	105,420	△9,137
退職給付に係る調整額	188,606	△169,238
その他の包括利益合計	※ 506,736	※ △593,078
包括利益	855,434	△279,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849,285	△281,131
非支配株主に係る包括利益	6,148	1,526

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	△398,831	9,718,413
会計方針の変更による累積的影響額			274,692		274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,830,817	△398,831	9,993,106
当期変動額					
剰余金の配当			△105,054		△105,054
親会社株主に帰属する当期純利益			345,098		345,098
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	240,044	△91	239,955
当期末残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	△398,923	10,233,061

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448
会計方針の変更による累積的影響額							274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,561,141
当期変動額							
剰余金の配当							△105,054
親会社株主に帰属する当期純利益							345,098
自己株式の取得							△93
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,588	138,121	102,344	189,133	504,186	6,148	510,335
当期変動額合計	74,588	138,121	102,344	189,133	504,186	6,148	750,290
当期末残高	202,712	412,183	97,558	326,555	1,039,010	39,360	11,311,432

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	△398,923	10,233,061
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	△398,923	10,233,061
当期変動額					
剰余金の配当			△105,052		△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益			312,297		312,297
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	207,244	△16	207,229
当期末残高	1,170,000	1,391,124	8,278,106	△398,939	10,440,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,712	412,183	97,558	326,555	1,039,010	39,360	11,311,432
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	202,712	412,183	97,558	326,555	1,039,010	39,360	11,311,432
当期変動額							
剰余金の配当							△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益							312,297
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,915	△385,787	△9,145	△169,580	△593,428	1,526	△591,902
当期変動額合計	△28,915	△385,787	△9,145	△169,580	△593,428	1,526	△384,672
当期末残高	173,796	26,396	88,412	156,975	445,581	40,886	10,926,759

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645,585	498,956
減価償却費	597,840	554,612
減損損失	1,960	19,354
退職給付制度改定益	—	△49,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251,574	2,877
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	895	1,134
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△222,108	△8,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44,450	△58,200
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	189,737	—
災害損失	—	113,404
受取利息及び受取配当金	△21,559	△26,073
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△810
支払利息	64,792	59,543
事業譲渡損益 (△は益)	△39,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,149	756
固定資産売却損益 (△は益)	△682	376
固定資産除却損	1,579	1,769
売上債権の増減額 (△は増加)	825,643	△19,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	458,948	△212,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,327	309,872
未払金の増減額 (△は減少)	△504,518	63,633
未払費用の増減額 (△は減少)	△118,622	19,650
その他	587,368	△141,316
小計	2,263,013	1,128,860
利息及び配当金の受取額	21,531	26,072
利息の支払額	△58,243	△52,377
法人税等の支払額	△334,835	△359,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891,464	743,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329,565	△400,260
有形固定資産の売却による収入	804	1,535
無形固定資産の取得による支出	△234,530	△344,026
投資有価証券の取得による支出	△5,942	△5,370
投資有価証券の売却による収入	30,675	855
ゴルフ会員権の売却による収入	—	810
貸付けによる支出	△152	△425
貸付金の回収による収入	547	565
差入保証金の差入による支出	△23,699	△2,615
差入保証金の回収による収入	45,799	10,156
事業譲渡による収入	42,120	—
その他	△57,093	△13,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,036	△752,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,236	△185,581
リース債務の返済による支出	△155,446	△146,519
長期借入れによる収入	550,212	650,000
長期借入金の返済による支出	△750,123	△772,020
社債の償還による支出	△170,000	△90,000
自己株式の売却による収入	5	4
自己株式の取得による支出	△93	△19
配当金の支払額	△105,054	△105,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625,264	△649,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,265	△5,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	785,429	△663,394
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,469	4,083,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,083,898	※1 3,420,504

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(7社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P. T. トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

トーソーヨーロッパS. A. S.

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

なお、トーソーヨーロッパS. A. S. は、平成28年1月29日の同社臨時株主総会にて解散を決議し、現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P. T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権および債務

原則として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品

- ・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ)原材料

- ・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産（リース資産を含む）については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～25年

機械装置及び運搬具 4～20年

工具、器具及び備品 4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。

②役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

③厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議したため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額189,737千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(追加情報)

当社は、平成27年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益の退職給付制度改定益として49,194千円計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に係る適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた「書籍販売収入」及び「書籍販売原価」は、書籍に関して、販売よりもインテリア啓蒙(販売促進)に、その役割が変化してきていることに伴い、当連結会計年度より収入控除後の金額を「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示することに変更しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「書籍販売原価」に表示していた24,067千円から「営業外収益」の「書籍販売収入」に表示していた5,900千円を控除した18,167千円を、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた3,678千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	121,188千円	(110,810千円)	－千円	(－千円)
機械装置及び運搬具	3,212	(3,212)	－	(－)
工具、器具及び備品	0	(0)	－	(－)
土地	1,002,624	(948,655)	－	(－)
投資有価証券	205,887	(－)	143,507	(－)
計	1,332,912	(1,062,677)	143,507	(－)

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	1,245,477千円	(870,000千円)	600,540千円	(－千円)
1年内返済予定の 長期借入金	630,220	(630,220)	377,960	(－)
長期借入金	1,825,660	(1,825,660)	1,507,000	(－)
計	3,701,357	(3,325,880)	2,485,500	(－)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該対応債務を示しております。

※2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	13,762千円	13,762千円

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	40,306千円	54,809千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	26,620千円	40,700千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	124,762千円	113,932千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	752千円	559千円
工具、器具及び備品	25	87
計	778	646

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	90千円	540千円
工具、器具及び備品	5	483
計	95	1,023

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	568千円	803千円
機械装置及び運搬具	529	481
工具、器具及び備品	481	485
計	1,579	1,769

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
室内装飾関連事業における東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）	室内装飾関連事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

上記、資産グループについては、事業用固定資産の収益性が低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,960千円を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,644千円、工具、器具及び備品316千円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
室内装飾関連事業における東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）	室内装飾関連事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
室内装飾関連事業におけるトーンソーヨーロップS. A. S.（フランス共和国）	室内装飾関連事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産

上記、資産グループについては、事業用固定資産の収益性が低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,354千円を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物14,226千円、機械装置及び運搬具1,868千円、工具、器具及び備品3,195千円、無形固定資産63千円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

※7 災害損失の内訳は、次の通りであります。

当連結会計年度の災害による損失113,404千円は、平成27年9月の台風18号の影響による鬼怒川決壊により、協力工場の一部の生産設備および資材（当社資産）が冠水する被害を受けたことに伴うものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損	－千円	14,493千円
たな卸資産除却損	－	98,910
計	－	113,404

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	115,390千円	△23,197千円
組替調整額	△15,149	756
税効果調整前	100,240	△22,441
税効果額	△25,652	△6,474
その他有価証券評価差額金	74,588	△28,915
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	185,838	△570,415
組替調整額	—	—
税効果調整前	185,838	△570,415
税効果額	△47,717	184,628
繰延ヘッジ損益	138,121	△385,787
為替換算調整勘定：		
当期発生額	105,420	△9,137
組替調整額	—	—
税効果調整前	105,420	△9,137
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	105,420	△9,137
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	325,169	△192,141
組替調整額	△58,253	△64,508
税効果調整前	266,916	△256,650
税効果額	△78,309	87,411
退職給付に係る調整額	188,606	△169,238
その他の包括利益合計	506,736	△593,078

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	—	—	11,897,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,392,143	185	10	1,392,318

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 185株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 10株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,527	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月17日 取締役会	普通株式	52,527	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,526	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	—	—	11,897,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,392,318	37	9	1,392,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 9株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	52,526	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,526	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,083,898千円	3,420,504千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,083,898	3,420,504

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバーであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引における為替変動のリスクを回避するため、また、借入金にかかる金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理実施細則」に基づき、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社員向けに貸し付けを行っており給与天引等の回収管理を行っているため、信用リスクは、極めて低いと考えております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建仕入から発生したものが含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が1年以内の短期借入金により、調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金およびファイナンス・リース取引により、調達することを基本としております。長期借入金の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

未払金につきましては、その多くが営業経費であり、5ヶ月以内に支払期限が到来するものであります。

法人税、住民税(都道府県民税および市町村民税をいう。)および事業税の未払額である未払法人税等と未払消費税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,083,898	4,083,898	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,032,741	7,032,741	—
(3) 電子記録債権	965,451	965,451	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	555,996	555,996	—
(5) 長期貸付金	696	694	△2
資産計	12,638,784	12,638,782	△2
(1) 支払手形及び買掛金	1,012,458	1,012,458	—
(2) 電子記録債務	2,026,009	2,026,009	—
(3) 短期借入金	1,445,170	1,445,170	—
(4) 未払金	707,602	707,602	—
(5) 未払法人税等	66,213	66,213	—
(6) 未払消費税等	168,472	168,472	—
(7) 社債	90,000	89,780	219
(8) 長期借入金	2,555,880	2,569,833	△13,953
(9) 長期リース債務	379,383	373,796	5,586
負債計	8,451,189	8,459,336	△8,147
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	608,774	608,774	—
デリバティブ取引計	608,774	608,774	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(※2) (7) 社債には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内償還予定の社債を含めております。

(※3) (8) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※4) (9) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,420,504	3,420,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,751,142	6,751,142	—
(3) 電子記録債権	1,265,235	1,265,235	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	538,923	538,923	—
(5) 長期貸付金	556	556	0
資産計	11,976,362	11,976,362	0
(1) 支払手形及び買掛金	987,935	987,828	106
(2) 電子記録債務	1,952,268	1,952,268	—
(3) 短期借入金	1,254,243	1,254,243	—
(4) 未払金	692,777	692,777	—
(5) 未払法人税等	137,273	137,273	—
(6) 未払消費税等	15,944	15,944	—
(7) 長期借入金	2,433,860	2,441,752	△7,892
(8) 長期リース債務	260,489	258,843	1,645
負債計	7,734,792	7,740,933	△6,140
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	38,359	38,359	—
デリバティブ取引計	38,359	38,359	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(※2) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) (8) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 電子記録債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらの一部には、外貨建仕入から発生するものがあり、為替予約等の振当処理の対象とされているため(下記デリバティブ取引参照)、取引金融機関から提示された価格等によって時価を算定しております。

(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等ならびに(6) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利息の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップとして特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期リース債務

長期リース債務の時価は、元利息の合計額を当該長期リース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	21,169	19,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,080,839	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,032,741	—	—	—
電子記録債権	965,451	—	—	—
長期貸付金	—	696	—	—
合計	12,079,031	696	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,418,117	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,751,142	—	—	—
電子記録債権	1,265,235	—	—	—
長期貸付金	—	556	—	—
合計	11,434,495	556	—	—

4. 社債、長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,445,170	—	—	—	—	—
社債	90,000	—	—	—	—	—
長期借入金	642,720	483,660	774,000	623,000	32,500	—
長期リース債務	144,636	101,616	66,452	45,688	20,988	—
合計	2,322,526	585,276	840,452	668,688	53,488	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,254,243	—	—	—	—	—
長期借入金	698,860	914,200	718,300	77,500	25,000	—
長期リース債務	107,068	71,947	51,226	26,571	3,675	—
合計	2,060,171	986,147	769,526	104,071	28,675	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	555,996	307,749	248,247
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	555,996	307,749	248,247
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		555,996	307,749	248,247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額21,169千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	462,650	230,061	232,588
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	462,650	230,061	232,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,273	83,055	△6,782
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,273	83,055	△6,782
合計		538,923	313,117	225,805

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額19,557千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,675	15,149	—
(2) 債券			
国債・ 地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,675	15,149	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	855	—	756
(2) 債券			
国債・ 地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	855	—	756

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,043,154	2,729,984	674,307	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,926,961	3,201,390	38,359	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,527,880	1,057,160	(*)	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,317,860	873,000	(*)	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社のうち3社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

当社は、平成27年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

当社および国内連結子会社のうち4社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は平成26年9月22日開催の代議委員会において特例解散を決議し、平成26年11月28日付けで厚生労働大臣より解散許可を受け、現在清算手続き中であります。同基金の解散に伴う損失負担に備えるため、厚生年金基金解散損失引当金189,737千円を計上しております。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,841,828千円	2,333,699千円
会計方針の変更による累積的影響額	△423,908	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,417,919	2,333,699
勤務費用	207,740	121,041
利息費用	31,305	31,582
数理計算上の差異の発生額	24,147	8,884
退職給付の支払額	△347,413	△83,820
確定拠出制度への移行に伴う減少額	—	△289,917
退職給付債務の期末残高	2,333,699	2,121,470

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,545,429千円	2,721,959千円
期待運用収益	50,908	52,097
数理計算上の差異の発生額	354,985	△122,756
事業主からの拠出額	114,036	102,378
退職給付の支払額	△343,400	△78,034
確定拠出制度への移行に伴う減少額	—	△236,537
年金資産の期末残高	2,721,959	2,439,106

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,018,113千円	1,814,110千円
年金資産	△2,721,959	△2,439,106
	△703,845	△624,996
非積立型制度の退職給付債務	315,585	307,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△388,259	△317,636
退職給付に係る資産	△703,845	△624,996
退職給付に係る負債	315,585	307,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△388,259	△317,636

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	207,740千円	121,041千円
利息費用	31,305	31,582
期待運用収益	△50,908	△52,097
数理計算上の差異の損益処理額	△58,253	△64,533
確定拠出制度への移行に伴う損益(※)	—	△49,194
確定給付制度に係る退職給付費用	129,883	△13,201

※特別利益に計上しております。

(注) 1. 上記以外に従業員に対する割増退職金(前連結会計年度26,364千円、当連結会計年度52,760千円)を販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	266,916千円	256,650千円
合計	266,916	256,650

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	484,130千円	220,885千円
合計	484,130	220,885

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	49.1%	67.8%
株式	40.1	25.5
その他	10.8	6.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	3.3	3.3

(9) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度77,869千円であります。

(10) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額

前連結会計年度 151,977千円

当基金は清算手続中のため、当連結会計年度における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合および補足説明に関する事項については記載を省略しております。

①当基金の制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	88,835百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	138,512
差引額	△49,677

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.2% (自 平成26年4月1日 至 平成26年10月31日)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度31,992百万円）及び不足金（前連結会計年度17,755百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	147,371千円	136,346千円
繰越欠損金	87,799	111,017
たな卸資産評価損	85,641	89,914
未払賞与	100,088	88,055
退職給付に係る負債	81,953	79,171
減損損失	81,118	66,750
厚生年金基金解散損失引当金	60,526	58,007
繰延ヘッジ損益	4,172	49,100
役員退職慰労引当金	60,544	39,873
資産除去債務	38,065	36,755
貸倒引当金	21,848	24,245
未払社会保険料	14,213	12,642
未払事業税	5,333	10,509
その他	57,159	144,763
繰延税金資産小計	845,838	947,154
評価性引当額	△428,238	△401,423
繰延税金資産合計	417,599	545,730
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	224,526	189,373
繰延ヘッジ損益	200,763	61,063
その他有価証券評価差額金	45,534	52,009
固定資産圧縮積立金	34,066	32,112
買替資産圧縮積立金	27,387	24,130
資産除去債務に対応する除去費用	1,959	1,741
その他	2,730	9,711
繰延税金負債合計	536,969	370,142
繰延税金資産(負債)の純額	△119,369	175,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.2%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割等	5.9	7.2
評価性引当額	△6.4	△5.4
連結子会社の税率差異	△1.7	0.4
税率変更による影響	9.0	4.0
子会社への投資に係る一時差異	—	△6.5
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.9%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が12,992千円、繰延税金負債の金額が8,289千円、それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が4,439千円、繰延ヘッジ損益が273千円、その他有価証券評価差額金が2,746千円、法人税等調整額が12,161千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

つくば工場および本社の建築物等の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産のうち建物の使用見込期間を当社の使用状況の実績に基づき取得から45年～50年、機械装置は、使用見込期間を耐用年数として見積もっております。割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	117,303千円	119,327千円
時の経過による調整額	2,023	1,977
期末残高	119,327	121,304

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,157,963	22,157,963	310,035	22,467,998	—	22,467,998
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,857,360	1,857,360	△1,857,360	—
計	22,157,963	22,157,963	2,167,395	24,325,358	△1,857,360	22,467,998
セグメント利益又は損失 (△)	793,188	793,188	△6,041	787,147	—	787,147
セグメント資産	20,808,203	20,808,203	668,523	21,476,726	—	21,476,726
その他の項目						
減価償却費	596,370	596,370	1,469	(注) 3 597,840	—	(注) 3 597,840
減損損失	1,960	1,960	—	1,960	—	1,960
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	953,188	953,188	2,293	955,481	—	955,481

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額7,819千円が含まれております。

4. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,776,611	21,776,611	335,707	22,112,318	—	22,112,318
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,849,788	1,849,788	△1,849,788	—
計	21,776,611	21,776,611	2,185,495	23,962,106	△1,849,788	22,112,318
セグメント利益	585,160	585,160	8,984	594,144	—	594,144
セグメント資産	20,237,195	20,237,195	655,979	20,893,174	—	20,893,174
その他の項目						
減価償却費	552,941	552,941	1,671	(注) 3 554,612	—	(注) 3 554,612
減損損失	19,354	19,354	—	19,354	—	19,354
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	905,894	905,894	3,098	908,992	—	908,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額5,572千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,768,027	521,677	94,715	3,384,420

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,729,386	512,571	71,030	3,312,988

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,960	—	—	1,960

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,354	—	—	19,354

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072円99銭	1,036円23銭
1株当たり当期純利益	32円85銭	29円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,311,432	10,926,759
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	39,360	40,886
(うち非支配株主持分(千円))	(39,360)	(40,886)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,272,071	10,885,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,505	10,505

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千 円)	345,098	312,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	345,098	312,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,505	10,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トーソー株式会社	第9回無担保 社債	平成22年 7月26日	60,000 (60,000)	— (—)	0.65	なし	平成27年 7月24日
	第10回無担保 社債	平成22年 9月30日	30,000 (30,000)	— (—)	0.61	なし	平成27年 9月30日
合計	—	—	90,000 (90,000)	— (—)	—	—	—

- (注) 1. () 内の数字 (内数) は、1年以内償還予定額であります。
2. 当期末残高がないため、連結決算日後の償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,445,170	1,254,243	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	642,720	698,860	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	144,636	107,068	0.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,913,160	1,735,000	1.6	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	234,746	153,421	0.3	平成29年～平成33年
その他有利子負債 固定負債その他 (預り営業保証金)	149,352	162,284	0.4	—
合計	4,529,786	4,110,877	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	914,200	718,300	77,500	25,000
リース債務	71,947	51,226	26,571	3,675

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,893,109	10,366,490	15,823,639	22,112,318
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	△164,574	△63,859	144,703	498,956
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	△105,914	△68,938	105,983	312,297
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△10.08	△6.56	10.09	29.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△10.08	3.52	16.65	19.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616,634	2,778,435
受取手形	※3, ※5 1,776,528	※3, ※5 1,652,135
電子記録債権	876,607	1,156,235
売掛金	※3 5,033,770	※3 4,919,125
製品	819,418	982,133
仕掛品	153,117	163,471
原材料及び貯蔵品	1,489,536	1,559,128
前払費用	125,030	125,327
繰延税金資産	14,006	213,975
デリバティブ債権	621,855	199,553
その他	※3 156,616	※3 249,898
貸倒引当金	△73,114	△93,519
流動資産合計	14,610,007	13,905,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 694,853	※2 670,758
構築物	※1 36,168	50,816
機械及び装置	※1 426,762	451,346
車両運搬具	20,132	17,675
工具、器具及び備品	※1 110,327	162,592
土地	※1 1,229,138	1,229,806
リース資産	369,170	253,386
建設仮勘定	42,458	53,265
有形固定資産合計	2,929,010	2,889,648
無形固定資産		
特許権	18,142	12,413
ソフトウェア	20,676	15,392
リース資産	4,887	2,778
ソフトウェア仮勘定	284,244	575,515
その他	28,022	28,022
無形固定資産合計	355,973	634,121
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 577,165	※1 558,481
関係会社株式	808,766	743,499
関係会社出資金	11,147	112,327
前払年金費用	153,773	347,529
差入保証金	230,524	223,671
その他	40,808	50,806
貸倒引当金	△2,019	△2,256
投資その他の資産合計	1,820,165	2,034,058
固定資産合計	5,105,150	5,557,828
資産合計	19,715,157	19,463,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※ ₃ 2,048,650	※ ₃ 1,977,240
買掛金	※ ₃ 959,899	※ ₃ 883,940
短期借入金	※ ₁ 1,070,000	※ ₁ 950,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 642,720	※ ₁ 698,860
1年内償還予定の社債	90,000	—
リース債務	143,657	106,064
未払金	※ ₃ 612,186	※ ₃ 619,340
未払費用	405,711	407,763
未払法人税等	34,910	113,326
未払消費税等	139,493	—
関係会社預り金	※ ₃ 461,522	※ ₃ 547,115
デリバティブ債務	13,080	161,194
その他	27,082	446,832
流動負債合計	6,648,914	6,911,679
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 1,913,160	※ ₁ 1,735,000
長期リース債務	232,713	152,391
繰延税金負債	63,127	48,161
役員退職慰労引当金	183,942	127,642
厚生年金基金解散損失引当金	172,235	172,235
資産除去債務	119,327	121,304
その他	※ ₃ 149,792	※ ₃ 201,613
固定負債合計	2,834,298	2,558,348
負債合計	9,483,213	9,470,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	46,264	46,266
資本剰余金合計	1,391,122	1,391,124
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	58,312	55,399
固定資産圧縮積立金	72,985	73,854
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,531,050	2,709,569
利益剰余金合計	7,454,848	7,631,322
自己株式	△398,923	△398,939
株主資本合計	9,617,047	9,793,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,712	173,796
繰延ヘッジ損益	412,183	26,396
評価・換算差額等合計	614,896	200,193
純資産合計	10,231,944	9,993,700
負債純資産合計	19,715,157	19,463,729

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 21,012,515	※1 20,620,580
売上原価	※1 12,807,276	※1 12,523,629
売上総利益	8,205,239	8,096,950
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,607,488	※1,※2 7,580,059
営業利益	597,750	516,890
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	42,675	42,047
為替差益	16,092	12,514
その他	※1 35,626	※1 29,392
営業外収益合計	94,394	83,954
営業外費用		
支払利息	※1 63,885	※1 58,074
社債利息	1,253	214
売上割引	11,401	11,172
その他	4,206	4,444
営業外費用合計	80,746	73,905
経常利益	611,398	526,939
特別利益		
投資有価証券売却益	15,149	—
ゴルフ会員権売却益	—	810
退職給付制度改定益	—	49,194
子会社清算益	38,783	—
特別利益合計	53,932	50,004
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,579	※3 1,769
関係会社株式評価損	99,241	65,267
関係会社出資金評価損	23,612	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	172,235	—
災害による損失	—	※4 113,404
投資有価証券売却損	—	756
特別損失合計	296,667	181,197
税引前当期純利益	368,663	395,745
法人税、住民税及び事業税	136,000	151,000
法人税等調整額	61,560	△36,781
法人税等合計	197,560	114,218
当期純利益	171,103	281,527

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,191,834	7,114,106
会計方針の変更による累積的影響額									274,692	274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,466,527	7,388,799
当期変動額										
剰余金の配当									△105,054	△105,054
当期純利益									171,103	171,103
買換資産圧縮積立金の取崩						△1,529			1,529	—
固定資産圧縮積立金の取崩							—		—	—
固定資産圧縮積立金の積立							3,056		△3,056	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	2	2	—	△1,529	3,056	—	64,522	66,049
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,264	1,391,122	292,500	58,312	72,985	4,500,000	2,531,050	7,454,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△398,831	9,276,394	128,123	274,062	402,186	9,678,581
会計方針の変更による累積的影響額		274,692				274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	△398,831	9,551,087	128,123	274,062	402,186	9,953,274
当期変動額						
剰余金の配当		△105,054				△105,054
当期純利益		171,103				171,103
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△93	△93				△93
自己株式の処分	2	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74,588	138,121	212,709	212,709
当期変動額合計	△91	65,960	74,588	138,121	212,709	278,669
当期末残高	△398,923	9,617,047	202,712	412,183	614,896	10,231,944

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,264	1,391,122	292,500	58,312	72,985	4,500,000	2,531,050	7,454,848
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,264	1,391,122	292,500	58,312	72,985	4,500,000	2,531,050	7,454,848
当期変動額										
剰余金の配当									△105,052	△105,052
当期純利益									281,527	281,527
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,913			2,913	-
固定資産圧縮積立金の取崩										-
固定資産圧縮積立金の積立							868		△868	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	2	2	-	△2,913	868	-	178,518	176,474
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,266	1,391,124	292,500	55,399	73,854	4,500,000	2,709,569	7,631,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△398,923	9,617,047	202,712	412,183	614,896	10,231,944
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△398,923	9,617,047	202,712	412,183	614,896	10,231,944
当期変動額						
剰余金の配当		△105,052				△105,052
当期純利益		281,527				281,527
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△19	△19				△19
自己株式の処分	2	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28,915	△385,787	△414,703	△414,703
当期変動額合計	△16	176,459	△28,915	△385,787	△414,703	△238,243
当期末残高	△398,939	9,793,507	173,796	26,396	200,193	9,993,700

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①関係会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………原則として時価法

(3) たな卸資産

①製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

(追加情報)

当社は、平成27年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益の退職給付制度改定益として49,194千円計上しております。

- (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。
- (追加情報)
当社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議したため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額172,235千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた「書籍販売収入」及び「書籍販売原価」は、書籍に関して、販売よりもインテリア啓蒙（販売促進）に、その役割が変化してきていることに伴い、当事業年度より収入控除後の金額を「販売費及び一般管理費」に含めて表示することに変更しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「書籍販売原価」に表示していた24,067千円から「営業外収益」の「書籍販売収入」に表示していた5,900千円を控除した18,167千円を、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	115,386千円	—千円
構築物	5,802	—
機械及び装置	3,212	—
工具、器具及び備品	0	—
土地	1,002,624	—
投資有価証券	205,887	143,507
計	1,332,912	143,507

対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	870,000千円	480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	630,220	377,960
長期借入金	1,825,660	1,507,000
保証債務	400,109	112,690
計	3,725,989	2,477,650

上記の投資有価証券（前事業年度205,887千円、当事業年度143,507千円）のうち、前事業年度29,554千円、当事業年度23,534千円については、関係会社の平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在の借入金残高（前事業年度120,270千円、当事業年度112,690千円）の担保に供しております。

※2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	13,762千円	13,762千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	466,373千円	534,971千円
短期金銭債務	870,213	885,412
長期金銭債務	190	190

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア	240,540千円	225,380千円
東装窓飾（上海）有限公司	55,241	—
トーソーヨーロッパS.A.S.	104,328	—
計	400,109	225,380

※5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	40,306千円	54,809千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	815,953千円	757,498千円
仕入高	2,294,943	2,436,276
販売費及び一般管理費	1,760,104	1,713,534
営業取引以外の取引による取引高の総額	88,291	42,684

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78.16%、当事業年度77.33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.84%、当事業年度22.67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	1,726,407千円	1,705,428千円
広告宣伝費	530,693	525,381
販売促進費	420,995	403,184
貸倒引当金繰入額	—	20,641
役員報酬	91,422	80,640
従業員給与手当	2,005,986	2,019,853
従業員賞与	427,029	399,800
退職給付費用	48,948	37,244
役員退職慰労引当金繰入額	18,525	18,050
福利厚生費	551,423	523,463
減価償却費	245,300	213,404
賃借料	396,797	484,184
旅費交通費	336,120	335,423
研究開発費	31,662	36,051
その他	776,175	777,308
計	7,607,488	7,580,059

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	568千円	803千円
機械及び装置	507	481
工具、器具及び備品	481	485
車両運搬具	21	0
計	1,579	1,769

※4 災害損失の内訳は、次の通りであります。

当事業年度の災害による損失113,404千円は、平成27年9月の台風18号の影響による鬼怒川決壊により、協力工場の一部の生産設備および資材（当社資産）が冠水する被害を受けたことに伴うものであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損	－千円	14,493千円
たな卸資産除却損	－	98,910
計	－	113,404

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 743,499千円、関係会社出資金 112,327千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 808,766千円、関係会社出資金 11,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、関係会社株式 65,267千円、前事業年度において、関係会社株式 99,241千円、関係会社出資金 23,612千円について、減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	147,371千円	136,346千円
関係会社株式・出資金評価損	71,067	87,772
未払賞与	88,351	76,430
たな卸資産評価損	73,253	76,340
減損損失	73,762	63,585
厚生年金基金解散損失引当金	54,943	52,704
繰延ヘッジ損益	4,172	49,100
役員退職慰労引当金	58,677	38,675
資産除去債務	38,065	36,755
貸倒引当金	21,564	29,320
未払社会保険料	12,657	11,081
未払事業税	4,106	9,796
その他	37,614	68,565
繰延税金資産小計	685,607	736,475
評価性引当額	△375,962	△294,303
繰延税金資産合計	309,644	442,171
繰延税金負債		
前払年金費用	49,053	105,301
繰延ヘッジ損益	200,763	61,063
その他有価証券評価差額金	45,534	52,009
固定資産圧縮積立金	34,066	32,112
買替資産圧縮積立金	27,387	24,130
資産除去債務に対応する除去費用	1,959	1,741
繰延税金負債合計	358,765	276,358
繰延税金資産（負債）の純額	△49,121	165,813

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.2%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0	△2.4
住民税均等割等	9.8	8.6
評価性引当額	△3.8	△16.7
税率変更による影響	14.8	2.2
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△0.4	—
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	28.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.9%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が9,325千円、繰延税金負債の金額が3,850千円、それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が273千円、その他有価証券評価差額金が2,746千円、法人税等調整額が8,494千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	694,853	47,845	803	71,137	670,758	3,337,279
	構築物	36,168	20,372	—	5,723	50,816	555,357
	機械及び装置	426,762	131,229	14,975	91,669	451,346	2,161,953
	車両運搬具	20,132	12,000	0	14,456	17,675	159,141
	工具、器具及び備品	110,327	149,741	485	96,990	162,592	4,223,108
	土地	1,229,138	667	—	—	1,229,806	—
	リース資産	369,170	27,625	—	143,409	253,386	336,049
	建設仮勘定	42,458	163,803	152,996	—	53,265	—
	計	2,920,010	553,285	169,260	423,387	2,889,648	10,772,889
無形固定資産	特許権	18,142	—	—	5,729	12,413	33,420
	ソフトウェア	20,676	1,460	—	6,744	15,392	16,623
	リース資産	4,887	—	—	2,109	2,778	7,767
	ソフトウェア仮勘定	284,244	292,731	1,460	—	575,515	—
	その他	28,022	—	—	—	28,022	4,362
		計	355,973	294,191	1,460	14,582	634,121

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム投資 292,731千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	75,134	20,641	—	95,775
役員退職慰労引当金	183,942	18,050	74,350	127,642
厚生年金基金解散損失引当金	172,235	—	—	172,235

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上を保有する株主に対して1,000円相当の優待商品、1,000株以上を所有する株主に対して3,000円相当の優待商品を贈呈しております。

(注) 1. 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年7月29日関東財務局長に提出

事業年度 第75期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第75期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

トーソー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーソー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

トーソー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【最高財務責任者の役職氏名】 最高財務責任者は定めておりません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大槻保人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、「第76期財務報告に係る内部統制の評価に関する基本計画」に基づき、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入高及び買掛金並びに棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【最高財務責任者の役職氏名】 最高財務責任者は定めておりません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻保人は、当社の第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。